

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	17,790,395	18,382,951	実質収支比率	5.2	4.9																																																																																
市町村名	菊川市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	17,177,517	17,770,743	経常収支比率	88.4	84.4	(93.1)	(89.9)																																																																														
					首都	×	歳入歳出差引	612,878	612,208	(※1)																																																																																		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	20,840	49,530	標準財政規模	11,446,746	11,417,210																																																																																
					中部	○	実質収支	592,038	562,678	財政力指数	0.73	0.73																																																																																
人口	22年国調(人)	47,041	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	29,360	3,253	公債費負担比率	15.7	15.4																																																																																
	17年国調(人)	47,502			過疎	×	積立金	3,347	3,070	健全化判断比率																																																																																		
	増減率(%)	-1.0			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	47,934	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	359,798	-	連結実質赤字比率																																																																																	
	うち日本人(人)	45,340		第1次	2,796	3,649	指数表選定	○	実質単年度収支	-327,091	6,323	実質公債費比率	14.9	16.5																																																																														
	24.03.31(人)	45,378	第2次	11.1	13.4			基準財政収入額	5,921,967	5,879,253	資金不足比率(※4)																																																																																	
	うち日本人(人)	45,378		10,775	11,280			基準財政需要額	8,042,125	8,127,869																																																																																		
	増減率(%)	5.6	第3次	42.8	41.4			標準税収収入額等	7,612,544	7,476,112																																																																																		
	うち日本人(%)	-0.1		11,593	11,902			経常経費充当一般財源等	9,715,587	9,653,494																																																																																		
	面積(km <sup>2</sup> )	94.24		46.1	43.7			歳入一般財源等	12,745,699	13,213,440																																																																																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	499																																																																																											
世帯数(世帯)	15,485																																																																																											
職員の状況																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,673,599	18,929,389																																																																																	
	市区町村長	1	8,300		一般職員	311	937,043	3,013	うち公的資金	16,076,569	16,009,195																																																																																	
	副市区町村長	1	6,600		うち消防職員	59	149,211	2,529	債務負担行為額(支出予定額)	3,755,962	3,924,476																																																																																	
	教育長	1	5,850		うち技能労務職員	5	16,515	3,303	収益事業収入	-	-																																																																																	
	議会議長	1	3,950		教育公務員	25	79,690	3,188	土地開発基金現在高	38,534	38,523																																																																																	
	議会副議長	1	3,200		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,210,279	2,284,730																																																																																	
	議会議員	15	3,000		合計	336	1,016,733	3,026	積立金現在高	2,440	2,440																																																																																	
						ラスバイレス指数(※6)		106.4	(98.3)	減債基金	400,723	386,817																																																																																
										その他特定目的基金																																																																																		
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(8) 下水道事業特別会計</td> <td>(9) 小笠老人ホーム施設組合</td> <td>(19) 有限会社菊川生活環境センター</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得特別会計</td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(10) 東遠広域施設組合</td> <td>(20) 菊川市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 掛川市・菊川市衛生施設組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 中東遠看護専門学校組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 東遠地区聖苑組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 東遠学園組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 牧之原市・菊川市学校組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 静岡地方税滞納整理機構</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 静岡県市町総合事務組合</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 下水道事業特別会計	(9) 小笠老人ホーム施設組合	(19) 有限会社菊川生活環境センター	(2) 土地取得特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(7) 病院事業会計		(10) 東遠広域施設組合	(20) 菊川市土地開発公社		(5) 介護保険特別会計			(11) 掛川市・菊川市衛生施設組合						(12) 中東遠看護専門学校組合						(13) 東遠地区聖苑組合						(14) 東遠学園組合						(15) 牧之原市・菊川市学校組合						(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)						(17) 静岡地方税滞納整理機構						(18) 静岡県市町総合事務組合
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																	
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 下水道事業特別会計	(9) 小笠老人ホーム施設組合	(19) 有限会社菊川生活環境センター																																																																																							
(2) 土地取得特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(7) 病院事業会計		(10) 東遠広域施設組合	(20) 菊川市土地開発公社																																																																																							
	(5) 介護保険特別会計			(11) 掛川市・菊川市衛生施設組合																																																																																								
				(12) 中東遠看護専門学校組合																																																																																								
				(13) 東遠地区聖苑組合																																																																																								
				(14) 東遠学園組合																																																																																								
				(15) 牧之原市・菊川市学校組合																																																																																								
				(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)																																																																																								
				(17) 静岡地方税滞納整理機構																																																																																								
				(18) 静岡県市町総合事務組合																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	6,911,947	38.9	6,594,915	63.2	普通税	6,594,915	95.4
地方譲与税	301,081	1.7	301,081	2.9	法定普通税	6,594,915	95.4
利子割交付金	15,912	0.1	15,912	0.2	市町村民税	2,819,464	40.8
配当割交付金	12,304	0.1	12,304	0.1	個人均等割	71,650	1.0
株式等譲渡所得割交付金	3,304	0.0	3,304	0.0	所得割	2,184,387	31.6
地方消費税交付金	463,004	2.6	463,004	4.4	法人均等割	125,579	1.8
ゴルフ場利用税交付金	59,774	0.3	59,774	0.6	法人税割	437,848	6.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,375,400	48.8
自動車取得税交付金	117,994	0.7	117,994	1.1	うち純固定資産税	3,373,466	48.8
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	117,867	1.7
地方特例交付金	28,772	0.2	28,772	0.3	市町村たばこ税	282,184	4.1
地方交付税	3,300,501	18.6	2,796,002	26.8	釧産税	-	-
普通交付税	2,796,002	15.7	2,796,002	26.8	特別土地保有税	-	-
特別交付税	504,495	2.8	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	317,032	4.6
(一般財源計)	11,214,593	63.0	10,393,062	99.6	法定目的税	317,032	4.6
交通安全対策特別交付金	9,042	0.1	9,042	0.1	入湯税	-	-
分担金・負担金	348,801	2.0	-	-	事業所税	-	-
使用料	176,381	1.0	33,850	0.3	都市計画税	317,032	4.6
手数料	40,309	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	1,776,700	10.0	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	964,113	5.4	-	-	合計	6,911,947	100.0
財産収入	102,404	0.6	1,505	0.0			
寄附金	10,038	0.1	-	-			
繰入金	396,130	2.2	-	-			
繰越金	330,208	1.9	-	-			
諸収入	925,876	5.2	153	0.0			
地方債	1,495,800	8.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	555,000	3.1	-	-			
歳入合計	17,790,395	100.0	10,437,612	100.0			

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.8	94.1	98.5	93.5
(%)	年	98.6	92.1	98.1	90.5
		98.9	95.3	98.7	95.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,639,080	実質収支	323,055
病院	990,120	再差引収支	283,873
下水道	271,985	加入世帯数(世帯)	6,474
上水道	125,218	被保険者数(人)	12,027
工業用水道	3,500	被保険者	103
国民健康保険	357,829	1人当り	80
その他	890,428	保険料(料)収入額	247
		国庫支出金	80
		保険給付費	247

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	152,531	0.9	-	152,531	
総務費	1,848,043	10.8	96,002	1,656,018	
民生費	4,748,558	27.6	64,095	2,455,777	
衛生費	2,608,461	15.2	54,852	2,432,013	
労働費	487,987	2.8	-	3,384	
農林水産業費	534,606	3.1	324,629	499,546	
商工費	198,871	1.2	103,340	145,665	
土木費	1,982,619	11.5	1,386,106	994,465	
消防費	1,024,391	6.0	503,973	550,422	
教育費	1,523,703	8.9	171,825	1,223,827	
災害復旧費	24,411	0.1	-	24,411	
公債費	2,043,336	11.9	-	1,994,762	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	17,177,517	100.0	2,704,822	12,132,821	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,513,952	43.7	5,268,587	5,228,116	47.6
人件費	2,617,855	15.2	2,433,010	2,392,749	21.8
うち職員給	1,777,614	10.3	1,602,169	-	-
扶助費	2,852,761	16.6	840,815	840,605	7.6
公債費	2,043,336	11.9	1,994,762	1,994,762	18.1
元利償還金	2,043,220	11.9	1,994,646	1,994,646	18.1
内 うち元金	1,751,590	10.2	1,703,016	1,703,016	15.5
訳 うち利子	291,630	1.7	291,630	291,630	2.7
一時借入金利子	116	0.0	116	116	0.0
その他の経費	6,934,332	40.4	5,680,137	4,487,471	40.8
物件費	2,201,050	12.8	1,724,935	1,472,969	13.4
維持補修費	132,219	0.8	105,888	105,888	1.0
補助費等	2,564,993	14.9	2,457,987	1,739,783	15.8
うち一部事務組合負担金	866,152	5.0	852,564	778,681	7.1
繰出金	1,520,242	8.9	1,372,442	1,168,831	10.6
積立金	17,253	0.1	11,911	-	-
投資・出資金・貸付金	498,575	2.9	6,974	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,729,233	15.9	1,184,097	-	-
うち人件費	98,618	0.6	98,618	-	-
内 普通建設事業費	2,704,822	15.7	1,159,686	-	-
うち補助	890,875	5.2	91,808	-	-
うち単独	1,763,148	10.3	1,046,475	-	-
災害復旧事業費	24,411	0.1	24,411	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,177,517	100.0	12,132,821	-	-



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

静岡県菊川市

人口	47,934人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	45,340人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-%
面積	94.24	km <sup>2</sup>	将来負担比率	14.9%
人口密度	17,790,396	千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
総額	17,177,517	千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
支出	692,038	千円		
収入	11,446,746	千円		
標準財政規模	18,673,599	千円		

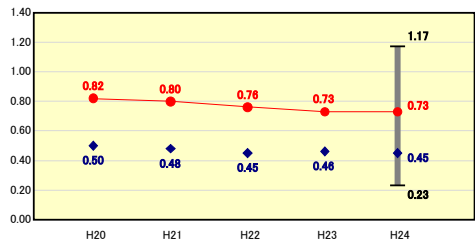


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

### 財政力指数 [0.73]

類似団体内順位 4/82 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79

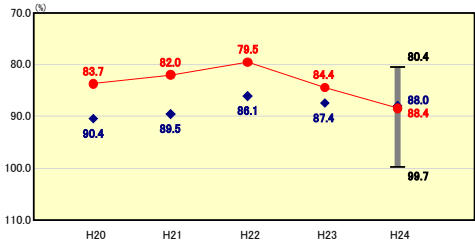


**財政力指数の分析欄**  
 恵まれた交通条件を活かした工業団地への企業誘致、土地区画整理事業による商業地集積などが進んだ結果、類似団体平均を上回る税収があるため、0.73となっている。24年度は、年少扶養控除の廃止に伴い個人市民税所得割が増加(+139百万円)したが、評価替に伴い、固定資産税の家屋分の減収(▲152百万円)や、企業の設備投資意欲の減退に伴い償却資産が▲76百万円となるなど市民税が減収(▲131百万円)となった。法人市民税収入は回復基調にあるが、個人市民税収入は回復を見込むのが難しい状況にあるため、新たな企業誘致などの取り組みを通じて財政基盤の強化に努めている。

## 財政構造の弾力性

### 経常収支比率 [88.4%]

類似団体内順位 33/82 全国平均 90.7 静岡県平均 86.8

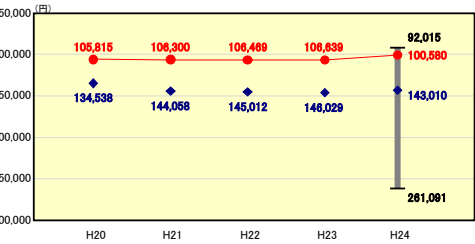


**経常収支比率の分析欄**  
 平成24年度は、主に固定資産税収入の減により市税(経常一般財源分)が▲113百万円、臨時的な加算額の減や税制改正により普通交付税・地方特例交付金が▲201百万円の減となった。また、公債費負担の適正化を推進するため、発行可能額(H24:1,038,200千円)より借入れを抑制している臨時財政対策債についても、借入額を前年度より更に▲145百万円減額した。これらにより、経常一般財源収入は、前年度と比較し▲451百万円の減となった。一方、歳出面では、こども医療費助成対象拡大の通年化による扶助費・物件費の増(+58百万円)、医師確保対策等に係る病院事業会計繰出金の増(+41百万円)、医療費の増に伴う後期高齢者医療等特別会計繰出金等の増(+30百万円)などにより、経常一般財源充当額が前年比+59百万円となった。これらの要因により、経常収支比率が前年度比4.0ポイント上昇することとなった。

## 人件費・物件費等の状況

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,580円]

類似団体内順位 6/82 全国平均 116,454 静岡県平均 107,229

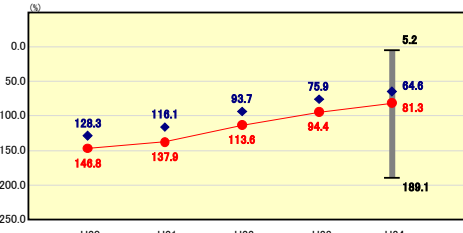


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 全体的には減少傾向にある。人件費は議員共済年金の負担率の変更等により共済組合等負担金が▲23百万円となった影響などにより全体で▲42百万円となった。また、維持補修費は体育館に指定管理者制度を導入し物件費へ振替えたため、▲31百万円となった。物件費は選挙の実施や予防接種対象者の拡大に伴い委託料が増加していることなどから全体で+42百万円となった。類似団体平均と比較して低い数値になっているのは、ゴミ処理・し尿処理、火葬場等の業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

## 将来負担の状況

### 将来負担比率 [81.3%]

類似団体内順位 40/82 全国平均 60.0 静岡県平均 55.5

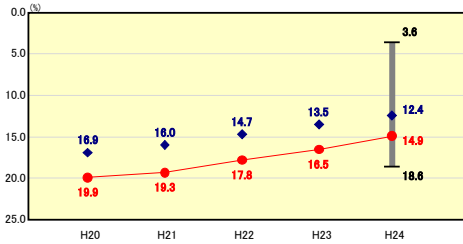


**将来負担比率の分析欄**  
 公債費に準ずる債務負担行為を繰上償還してきたことなどにより将来負担額が減少した一方、充当可能財源が増加したことなどにより将来負担比率が改善している。しかし、全国平均、類似団体平均及び静岡県内市町村平均を上回り、いっそうの改善が必要な水準にあることから、毎年の市債借入額を償還元金より多く借りないことにより、市債残高の圧縮を図り、将来負担比率が前年度を上回らないよう債務削減に取り組んでいく。

## 公債費負担の状況

### 実質公債費比率 [14.9%]

類似団体内順位 45/82 全国平均 9.2 静岡県平均 10.6

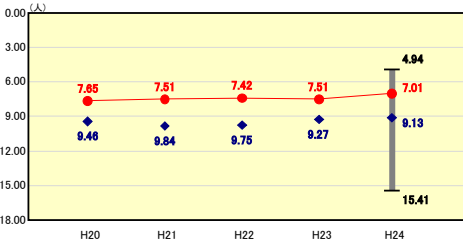


**実質公債費比率の分析欄**  
 第2次定員適正化改革に基づき、①民間委託や指定管理者制度の推進、②事務事業の改善・効率化、③組織機構の見直し、④人材の育成等を行い、計画値となるよう職員数の合理化を進めており、類似団体平均を下回る人数となっている。今後も、第2次定員適正化改革に定める目標職員数に向けて積極的に合理化を進め、併せて「権限移譲による業務の増」や「障害者雇用」にも適切に対応していくこととし、適正な定員管理に努めていく。

## 定員管理の状況

### 人口千人当たり職員数 [7.01人]

類似団体内順位 8/82 全国平均 7.00 静岡県平均 6.83

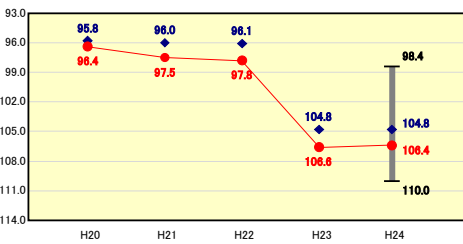


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 第2次定員適正化改革に基づき、①民間委託や指定管理者制度の推進、②事務事業の改善・効率化、③組織機構の見直し、④人材の育成等を行い、計画値となるよう職員数の合理化を進めており、類似団体平均を下回る人数となっている。今後も、第2次定員適正化改革に定める目標職員数に向けて積極的に合理化を進め、併せて「権限移譲による業務の増」や「障害者雇用」にも適切に対応していくこととし、適正な定員管理に努めていく。

## 給与水準(国との比較)

### ラスパイルズ指数 [106.4]

類似団体内順位 47/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律と同様の措置を講じていないため、国よりも高い水準となっている。国の水準よりも高い状態は限定的なものであり、前年度との比較では若干低下している。近年は、類似団体の平均を上回っているが、全国市平均や県内市平均は下回る状態が続いている。今後も、より一層の給与の適正化に努め、類似団体平均の水準(H25:104.8)に近づけていく。

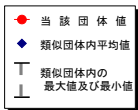
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

静岡県菊川市

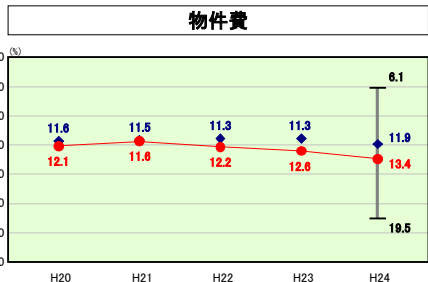
## 経常収支比率の分析

人口	47,934人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本	45,340人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	84.24 km <sup>2</sup>	実収支比率	14.9 %
入総額	17,790,395千円	実収支比率	81.3 %
出総額	17,177,617千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
実収支	592,038千円	(年 度 毎)	H23 I-O H24 I-O
標準財政規模	11,446,746千円		
地方債現在高	18,673,599千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

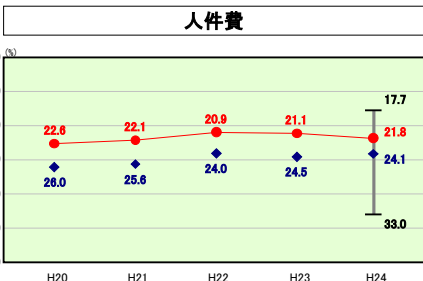
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 42/62 全国平均 13.3 静岡県平均 14.4

**物件費の分析欄**

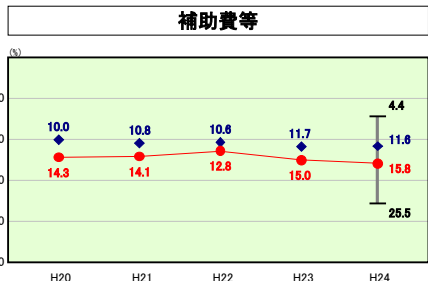
物件費に係る経常収支比率が類似団体より高くなっているのは、菊川市集中改革プランに基づき、業務の民間委託(指定管理者制度の導入)を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。今後も体育施設の管理委託を予定しており上昇が見込まれるため経常経費の削減に努めていく。



類似団体内順位 22/62 全国平均 24.8 静岡県平均 24.3

**人件費の分析欄**

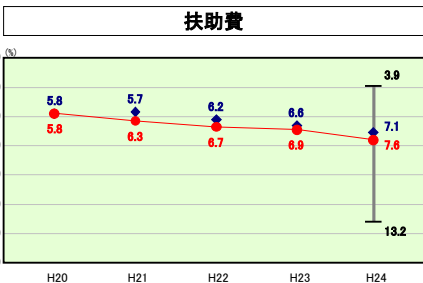
類似団体平均、全国平均や静岡県平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因としては、ゴミ処理やし尿処理などの業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。また、菊川市集中改革プランに基づき、指定管理者制度の導入を推進し、文化会館等の運営を指定管理者に委託していることも要因である。平成24年度から、体育館の管理において指定管理者へ委託導入したが、税金等の減収に伴う経常収支比率の増加により0.7ポイント増となっている。



類似団体内順位 48/62 全国平均 10.1 静岡県平均 8.7

**補助費等の分析欄**

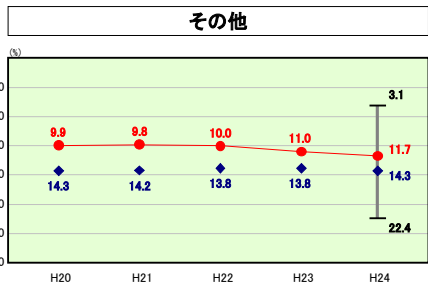
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、民生、衛生などの分野において加入する一部事務組合への負担や病院事業会計への繰出金が多額になっているためである。23年度同様、さらに病院事業会計への繰出金の増(前年度比+181百万円)により、悪化している。今後も病院事業の健全化に取り組むとともに、各種補助金については、菊川市集中改革プランによる取り組みを通じて見直しを行い、適正化を図っていく。



類似団体内順位 37/62 全国平均 11.2 静岡県平均 8.6

**扶助費の分析欄**

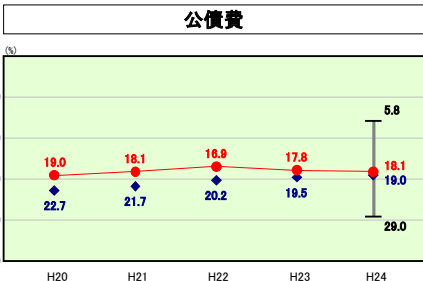
扶助費は、全国平均より3.6ポイント低い値となっているが、類似団体平均より0.5ポイント、前年度より0.7ポイント高くなっている。要因としては、保険給付費や生活保護費の増などが上げられるが、今後も、社会情勢を反映して増加していくことが予想されるため、適正な支出となるよう努めていく。



類似団体内順位 15/62 全国平均 12.5 静岡県平均 11.8

**その他の分析欄**

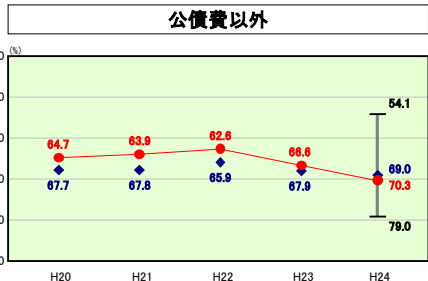
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、菊川市の高齢化率が低いため、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計への繰出金が少ないことや、国民健康保険事業会計への基準外繰出額が少ないことなどが挙げられる。しかし、これら特別会計への繰出額は増加傾向にある(前年度比35百万円増)ことから、医療費削減のための予防事業に取り組むなど、普通会計の負担額を減らしていくよう努めていく。



類似団体内順位 28/62 全国平均 18.8 静岡県平均 19.0

**公債費の分析欄**

公債費負担適正化計画に基づき、19年度から22年度にかけて、10億1,313万円の繰上償還を実施し、市債の借入額を返済元金以内に抑えた結果、類似団体を下回る結果となっている。また、市債残高においても減少している。今後は、合併特例債を充当する建設事業の事業量の増加や、老朽化に伴う施設改修事業の発生により借入れ額の増加が見込まれるが、臨時財政対策債の借入額を抑制することや長寿命化計画等の策定などにより、市債の借入額を抑制し、公債費負担の適正化をはかっていく。



類似団体内順位 34/62 全国平均 71.9 静岡県平均 67.8

**公債費以外の分析欄**

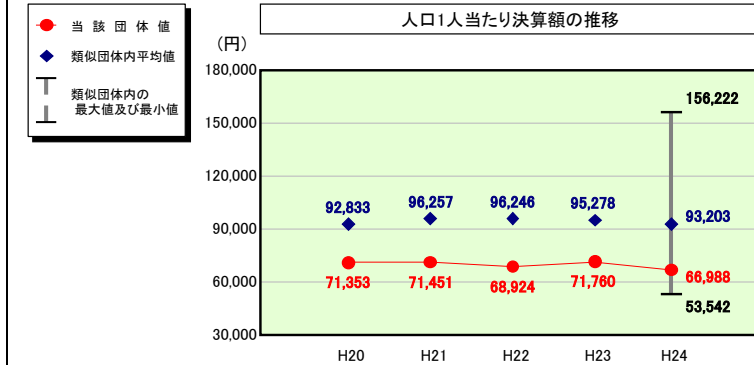
公債費以外に係る経常収支比率が23年度より3.7ポイント増となり、類似団体平均を1.3ポイント上回った。これは、税金等の減収に伴う経常収支比率の増加によるところが大きい。また、補助費等の病院事業繰出金が、経常収支比率を上げる要因となっているため、病院事業の健全化に取り組むとともに、各種補助金については、菊川市集中改革プランによる取り組みを通じて見直しを行い、適正化を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

静岡県菊川市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

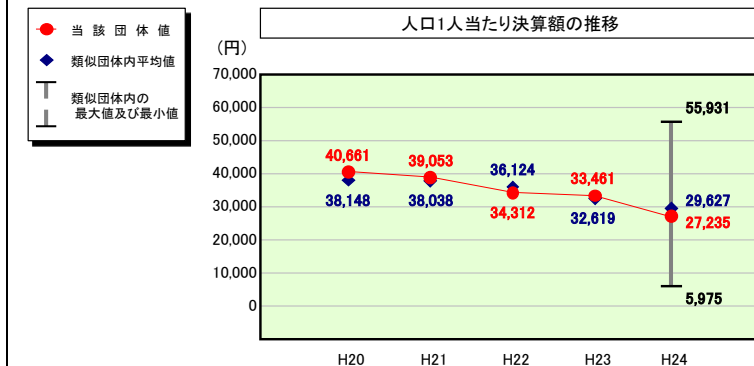
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,617,855	54,614	82,186	▲ 33.5
賃金(物件費)	324,553	6,771	6,368	▲ 6.3
一部事務組合負担金(補助費等)	154,028	3,213	7,866	▲ 59.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	117,193	2,445	1,355	▲ 80.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	127,300	2,656	3,659	▲ 27.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	98,618	2,057	1,683	▲ 22.2
▲退職金	▲ 228,530	▲ 4,768	▲ 9,915	▲ 51.9
合計	3,211,017	66,988	93,203	▲ 28.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.01	9.13	▲ 2.12
ラスパイレズ指数	106.4	104.8	1.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

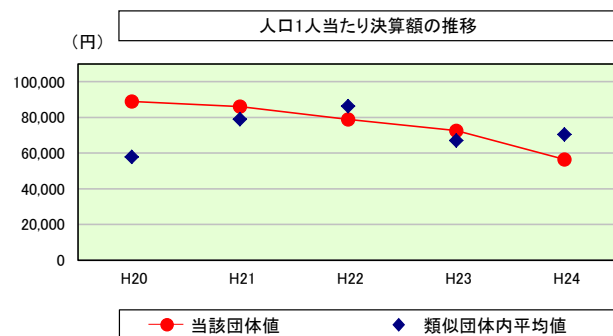


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,045,608	42,676	60,741	▲ 29.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	630,067	13,144	18,219	▲ 27.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	399,727	8,339	4,082	104.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	294,384	6,141	2,715	126.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	441	9	8	12.5
▲特定財源の額	▲ 291,690	▲ 6,085	▲ 3,930	54.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,773,065	▲ 36,990	▲ 52,214	▲ 29.2
合計	1,305,472	27,235	29,627	▲ 8.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

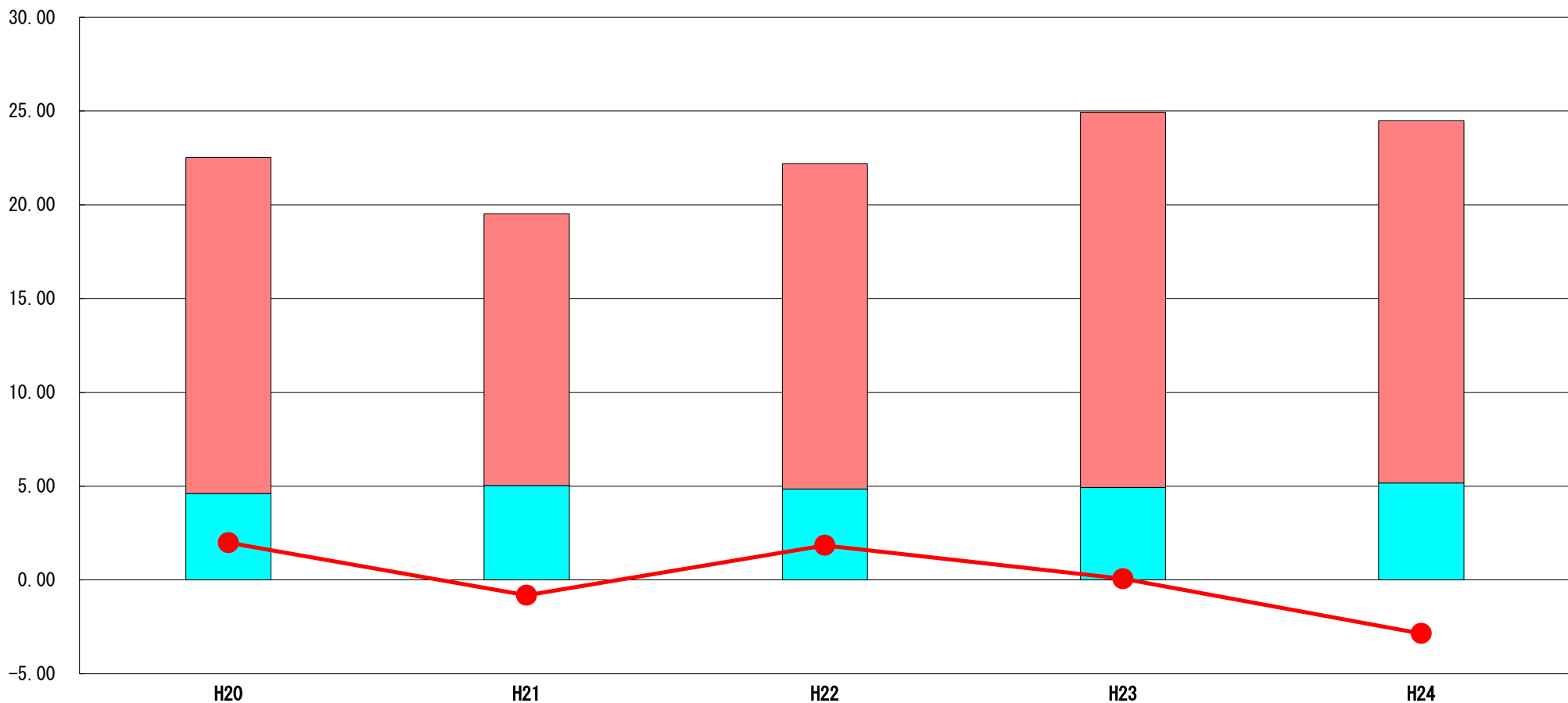
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	4,057,348	88,955	11.2	57,848	2.9	8.3
うち単独分	2,754,558	60,392	20.2	33,469	3.8	16.4
H21	3,919,095	86,092	▲ 3.2	79,008	36.6	▲ 39.8
うち単独分	2,798,293	61,471	1.8	46,014	37.5	▲ 35.7
H22	3,575,905	78,935	▲ 8.3	86,381	9.3	▲ 17.6
うち単独分	2,521,866	55,668	▲ 9.4	41,242	▲ 10.4	1.0
H23	3,294,097	72,592	▲ 8.0	67,088	▲ 22.3	14.3
うち単独分	1,936,544	42,676	▲ 23.3	37,146	▲ 9.9	▲ 13.4
H24	2,704,822	56,428	▲ 22.3	70,489	5.1	▲ 27.4
うち単独分	1,763,148	36,783	▲ 13.8	37,817	1.8	▲ 15.6
過去5年間平均	3,510,253	76,600	▲ 6.1	72,163	6.3	▲ 12.4
うち単独分	2,354,882	51,398	▲ 4.9	39,138	4.6	▲ 9.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

静岡県菊川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		17.91	14.48	17.34	20.01	19.31
 実質収支額		4.61	5.04	4.85	4.93	5.17
 実質単年度収支		1.98	▲ 0.82	1.84	0.06	▲ 2.86

## 分析欄

20年度から24年度にかけて、税収や地方交付税の伸び等により標準財政規模の拡大傾向が続いた。一方、21年度を除き19億円から20億円で推移した財政調整基金残高の比率は減少傾向となっていたが、23年度では、普通交付税が増額となったことから財政調整基金繰入金が必要となり、決算積み立てにより財政調整基金残高が増となった。21年度の財政調整基金残高の減少は、静岡県大井川広域水道企業団への貸付(215百万円)によるものである。24年度の財政調整基金残高は前年度並みであったが、標準財政規模が拡大したことにより減少している。

実質収支では、20年度から24年度では5%台を推移している。

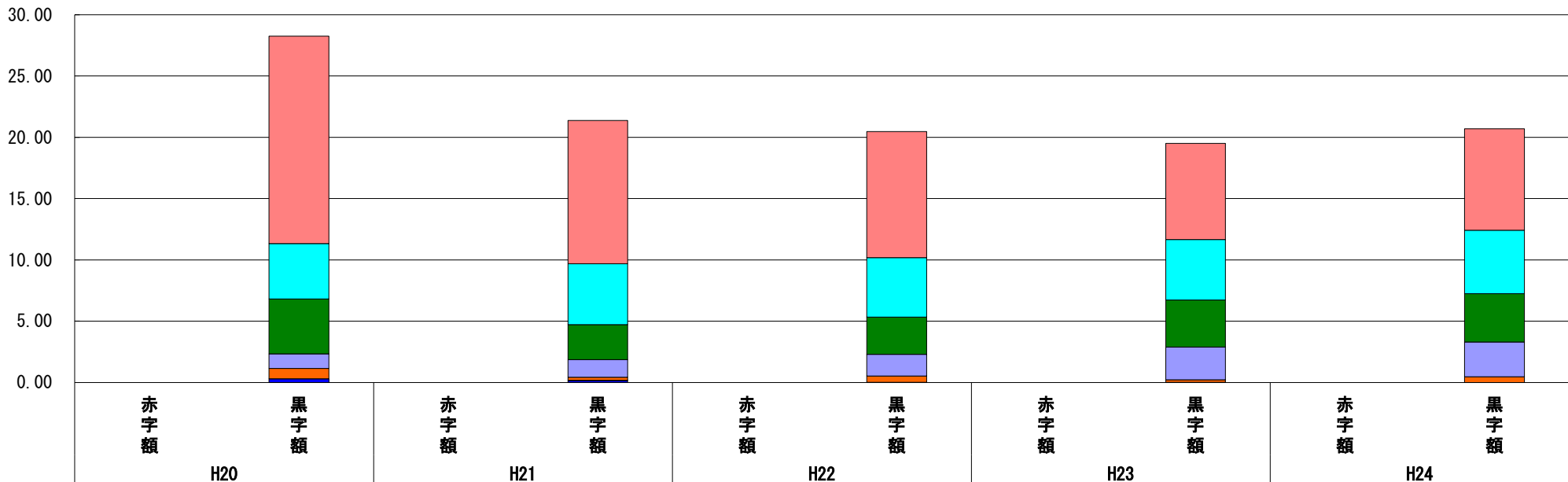
実質単年度収支では、20年度が税収や普通交付税額が大きく伸びたことで黒字となっているが、21年度では景気後退の影響により税収が大幅な減となり赤字に転じている。22年度では、臨時財政対策債の借入が多く、普通交付税額も増額となったことから黒字となっている。23年度は、税収、地方交付税の伸びにより黒字が確保された。24年度は臨時財政対策債の借入額を下げた一方、財政調整基金の取崩額と積立額の差が▲356百万円と大きくなり、赤字に転じた。実質単年度収支の今後は、合併特別債の活用期限である26年度まで、合併特別債による借入額が多くなっていくことから公債費負担の適正化を図り、臨時財政対策債の発行額を抑えるために財政調整基金の活用

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

静岡県菊川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業会計		16.94	11.69	10.30	7.85	8.28
一般会計		4.50	4.98	4.85	4.93	5.17
水道事業会計		4.48	2.85	3.04	3.85	3.96
国民健康保険特別会計		1.20	1.44	1.76	2.67	2.82
介護保険特別会計		0.84	0.25	0.52	0.20	0.47
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.29	0.16	0.00	-	-

## 分析欄

全ての会計において赤字額は計上されていないが、黒字額の比率は年々減少している。病院事業会計における黒字額の比率の減少幅が大きなものとなっている。これは、19年度から20年度にかけて一般会計からの繰入を一部留保したこと、21年度においては42百万円の繰上償還を実施したこと、22年度においては病棟の改修により4か月間の一部閉鎖を行ったことなどの一時的な要因のほか、内科受診制限により、外来及び入院患者数が減少したことで収益の減少が生じているものである。23年度は医師の退職による外来患者数の減少により収益が減少している。24年度は、耳鼻咽喉科や泌尿器科の医師が退職した影響で患者数及び収益が減少した一方で費用の削減努力を行ったため増加したが、病院事業会計は厳しい経営状況が続いているため、経費の削減と診療単価のアップにより収益の改善を図り黒字額の確保を図っていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

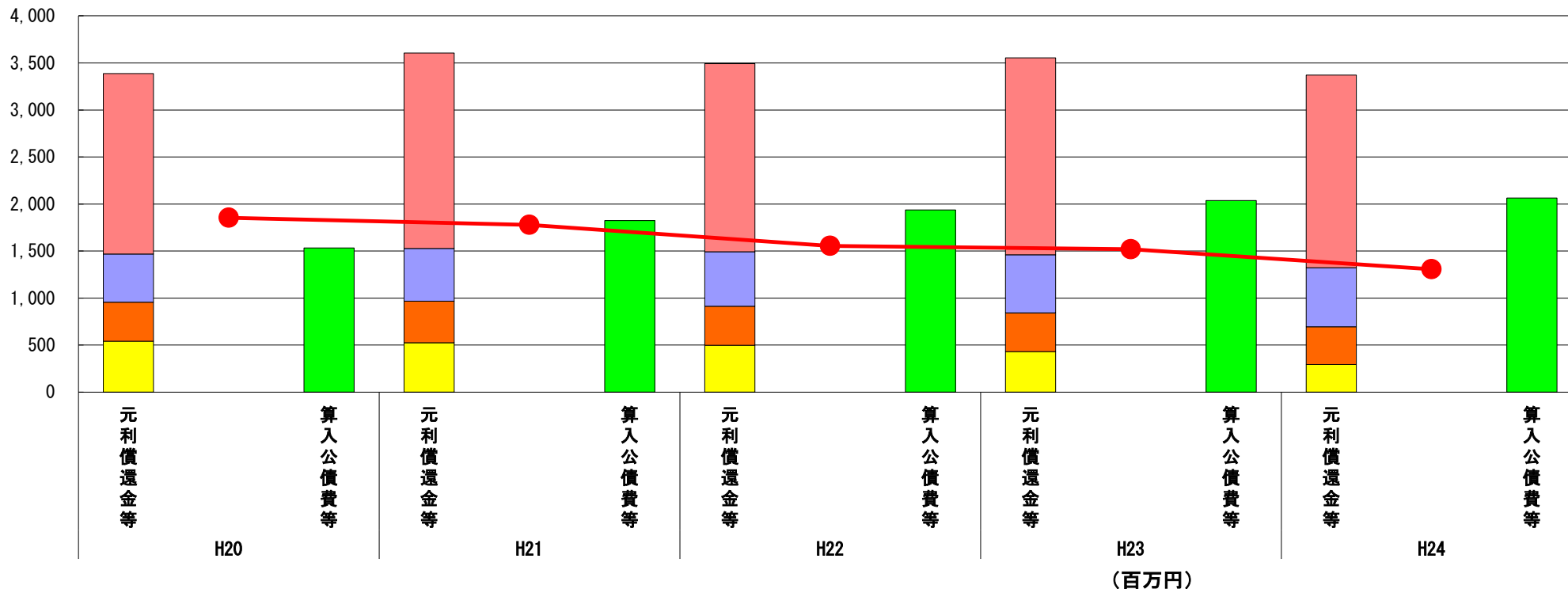


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

静岡県菊川市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,919	2,077	1,998	2,095	2,046
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		513	560	581	618	630
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		415	443	415	411	400
	債務負担行為に基づく支出額		540	523	496	431	294
	一時借入金の利子		0	1	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,533	1,825	1,936	2,036	2,064
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,854	1,779	1,555	1,519	1,306

**分析欄**

算入公債費等の額が大きくなっているのは、普通交付税の需要額に算入される公債費において、16年度合併以降の合併特例債で借り入れた事業の元金分の算入が22年度から始まったことによる。また、臨時財政対策債の発行可能額が多い15年度、16年度の元金分の算入が19年度、20年度から始まったことによる。元利償還金では、公債費負担適正化計画で実施した19年度から22年度までの繰上償還の効果により上昇が抑えられている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、年々上昇傾向にあり、病院事業会計や下水道事業会計への繰入金が多くなっている。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

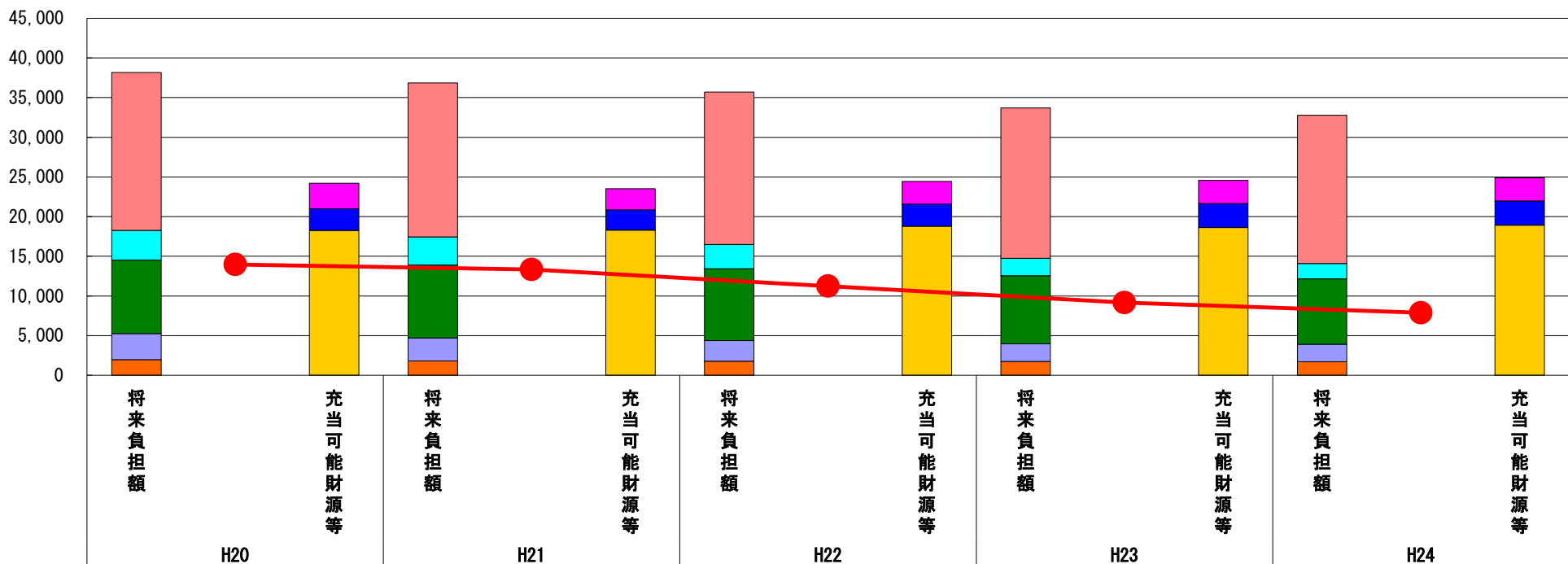
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

静岡県菊川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高		19,911	19,425	19,178	18,948	18,690
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,738	3,525	3,085	2,201	1,933
	公営企業債等繰入見込額		9,264	9,187	9,047	8,594	8,234
	組合等負担等見込額		3,269	2,898	2,589	2,237	2,190
	退職手当負担見込額		1,983	1,818	1,784	1,730	1,726
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,222	2,677	2,869	2,906	2,926
	充当可能特定歳入		2,733	2,542	2,780	3,009	3,043
	基準財政需要額算入見込額		18,250	18,302	18,783	18,640	18,933
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,960	13,333	11,251	9,155	7,872

## 分析欄

将来負担額について、一般会計に係る地方債の現在高及び債務負担行為に基づく支出予定額では、公債費負担適正化計画により19年度から22年度に市債を10億1,313万円、22年度から23年度に債務負担行為を5億8,400万円の繰上償還を実施したことや、償還元金より借入額を抑えるなどの市債抑制により減少傾向である。充当可能財源等については、充当可能基金において、今後の施設の老朽化に伴う改修等に備えるため、まちづくり基金を23年度に新設し24年度末残高で2億4,718万円を積み立てている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。